

(事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

業 種 (※1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

(最近1か月の売上高【A】)

年 月	円
-----	---

(Aの期間に対応する前年同期の売上高【B】)

年 月	円
-----	---

(最近1か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(Aの期間後2か月間の売上高見込み【C】)

年 月	年 月	合 計
円	円	円

(Cの期間に対応する前年同期の売上高【D】)

年 月	年 月	合 計
円	円	円

(最近3か月間の企業全体の売上高の減少率見込み)

$$\frac{【B+D】 \text{円} - 【A+C】 \text{円}}{【B+D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記記載内容に相違ありません。

申請者 住 所

法人名

氏 名 (代表者名)

印

(表1：売上高が減少している指定業種)

売上高が減少している 指定業種	Aの期間に対応する前年 1か月同期の売上高	最近1か月間の指定業種に属 する事業の売上高等の売上高
	円	円
	円	円
合 計	【B】 円	【A】 円

※ 表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(ア) 最近1か月間の売上高等

【A】最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

【B】Aの期間に対応する前年1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

【C】Aの期間に対応する前年1か月間の全体の売上高等 _____ 円

【B】 _____ 円 - 【A】 _____ 円

_____ 円 ×100= _____ %

(イ) 最近3か月間の売上高等の見込み

【D】Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の売上高等見込み _____ 円

【E】Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

【F】Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 _____ 円

【B+E】 _____ 円 - 【A+D】 _____ 円

_____ 円 ×100= _____ %

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(ア) 最近1か月間の売上高等

【G】Aの期間に対応する全体の売上高等 _____ 円

【C】 _____ 円 - 【G】 _____ 円

_____ 円 ×100= _____ %

(イ) 最近3か月間の売上高等の見込み

【H】Gの期間後2か月間の全体の売上高等見込み _____ 円

【C+F】 _____ 円 - 【G+H】 _____ 円

_____ 円 ×100= _____ %

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記記載内容に相違ありません。

申請者 住 所

法人名

氏 名（代表者名）

印